

現況報告書（令和4年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 02 青森県	(2)市町村区分 202 弘前市	(3)所轄庁区分 02202	(4)法人番号 2420005004398	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 博陽会					
(8)主たる事務所の住所 青森県 弘前市 小沢字山崎44-9		(9)主たる事務所の電話番号 0172-87-6655			
(10)主たる事務所のFAX番号 0172-87-6658		(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL http://kibogaoka.net/			(14)法人のEメール kibou.h6.10.11@fine.ocn.ne.jp		
(15)法人の設立認可年月日 平成5年9月27日			(16)法人の設立登記年月日 平成5年9月30日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員 7名以上	(2)評議員の現員 9	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円) 0		
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業				
竹谷健司	R3.6.24 ~ 令和7年6月			3
藤田あつ志	R3.6.24 ~ 令和7年6月			3
阿部淳子	R3.6.24 ~ 令和7年6月			3
工藤市子	R3.6.24 ~ 令和7年6月			3
石戸谷員子	R3.6.24 ~ 令和7年6月			3
三浦栄子	R3.6.24 ~ 令和7年6月			3
山本治	R3.6.24 ~ 令和7年6月			3
高山恒則	R3.6.24 ~ 令和7年6月			3
富士秀文	R3.6.24 ~ 令和7年6月			3

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員 6名以上	(2)理事の現員 7	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円) 4,235,400	2 特例無								
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
山本晃	1 理事長 R3.6.24 ~ R5.6	令和3年5月24日	2 非常勤	令和1年6月27日	3 施設の管理者			2 非常勤	令和1年6月27日	1 有	4
石戸谷房雄	3 その他理事 R3.6.24 ~ R5.6		2 非常勤	令和1年6月27日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			2 非常勤	令和1年6月27日	2 無	4
菊池 勲	3 その他理事 R3.6.24 ~ R5.6		2 非常勤	令和1年6月27日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			2 非常勤	令和1年6月27日	2 無	4
清野一榮	3 その他理事 R3.6.24 ~ R5.6		2 非常勤	令和1年6月27日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			2 非常勤	令和1年6月27日	2 無	4
石戸谷のり	3 その他理事 R3.6.24 ~ R5.6		2 非常勤	令和1年6月27日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			2 非常勤	令和1年6月27日	1 有	4
工藤秀子	3 その他理事 R3.6.24 ~ R5.6		2 非常勤	令和1年6月27日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			2 非常勤	令和1年6月27日	2 無	4
対馬ゆり	3 その他理事 R3.6.24 ~ R5.6		2 非常勤	令和1年6月27日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			2 非常勤	令和1年6月27日	2 無	4

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」は、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員 2名以上	(2)監事の現員 2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円) 0	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
林美昭	R3.6.24 ~ R5.6	6 財務管理に識見を有する者(その他)	令和3年6月24日
石戸谷一弘	R3.6.24 ~ R5.6	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	令和3年6月24日

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数			
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数 常勤換算数	0.0
		③非常勤者の実数 常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数			
①常勤専従者の実数	53	②常勤兼務者の実数 常勤換算数	0.0
		③非常勤者の実数 常勤換算数	5.6

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数 評議員 理事 監事 会計監査人	(3)評議員会ごとの決議事項 議案第1号令和2年度事業報告書(案)について(各会計)口頭承認(各会計)承認(各会計)承認(各会計)
---------------------	--	--

令和3年6月24日	9	1	2	議案第2号令和2年度収支決算書(案)について(各会計)□ 議案第3号令和2年度収支決算書(案)について(各会計)□ 議案第4号社会福祉法人博陽会理事の選任について□ 議案第5号社会福祉法人博陽会監事の選任について□ 議案第6号社会福祉法人博陽会評議員の推薦について□
令和3年9月6日	9	1	2	議案第1号社会福祉法人博陽会退職功労金等の支払いについて令和3年9月6日
令和4年3月30日	9	1	2	議案第1号令和4年度事業計画書(案)について(各会計)□ 議案第2号令和4年度収支予算書(案)について(各会計)

(4)うち開催を省略した回数 1

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和3年5月24日	7	2	議案第1号社会福祉法人博陽会理事長の選任について□ 議案第2号令和2年度事業報告書(案)について(各会計)□ 議案第3号令和2年度収支決算書(案)について(各会計)□ 議案第4号社会福祉法人博陽会理事の推薦について□ 議案第5号社会福祉法人博陽会監事の推薦について□ 議案第6号社会福祉法人博陽会評議員の推薦について□
令和3年6月24日	7	2	議案第1号社会福祉法人博陽会理事長の選任について
令和3年8月31日	7	2	議案第1号社会福祉法人博陽会退職功労金等の支払いについて□ 議案第2号臨時評議員会の開催について□
令和4年3月15日	7	2	議案第1号令和4年度事業計画書(案)について(各会計)□ 議案第2号令和4年度収支予算書(案)について(各会計)□ 議案第3号臨時評議員会の開催について

(4)うち開催を省略した回数 1

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名

林美昭
石戸谷一弘

(2)監査報告により求められた改善すべき事項

特になし

(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応

特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(イ) - 2 修繕年月日(2回目)	(ウ) - 3 修繕年月日(3回目)	(エ) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	
001	法人拠点区分	00000001	本部葬儀区分	青森県 弘前市 大字小沢字山崎44-9	3 自己所有	3 自己所有	平成6年10月11日	0	0
001	法人拠点区分	02180101	生計困難者に対する無料低額老健利用事業	青森県 弘前市 大字小沢字山崎44-9	3 自己所有	3 自己所有	平成6年10月11日	0	33,599
001	法人拠点区分	02120901	老人介護支援センター	青森県 弘前市 大字小沢字山崎44-9	3 自己所有	3 自己所有	平成9年1月1日	0	39
001	法人拠点区分	02120101	老人居宅介護等事業(訪問介護)	青森県 弘前市 大字小沢字山崎44-9	3 自己所有	3 自己所有	平成12年4月1日	0	4,041
001	法人拠点区分	02130101	障害福祉サービス事業(居宅介護)	青森県 弘前市 大字小沢字山崎44-9	3 自己所有	3 自己所有	平成12年4月1日	0	8
001	法人拠点区分	06260301	(公益)居宅介護支援事業	青森県 弘前市 大字小沢字山崎44-9	3 自己所有	3 自己所有	平成24年4月1日	0	1,360
001	法人拠点区分	06260401	(公益)介護予防支援事業	青森県 弘前市 大字小沢字山崎44-9	3 自己所有	3 自己所有	平成19年4月1日	0	4,661
001	法人拠点区分	06321401	(公益)その他所轄庁が認めた事業	青森県 弘前市 大字小沢字山崎44-9	3 自己所有	3 自己所有	平成16年9月1日	0	1,646

		イ大規模修繕						
--	--	--------	--	--	--	--	--	--

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
002	収益事業拠点区分	05340101	収益事業	実習生受入収入等事業							
		青森県 弘前市	大字小沢字山崎44-9			3 自己所有	3 自己所有	平成6年10月11日	0	68	
		ア建設費									
		イ大規模修繕									

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

11-2. 地域における公益的な取組 (地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
地域における公益的な取組 ⑧ (地域の関係者とのネットワーク作り)	指定居宅介護支援事業	弘前市
	指定居宅介護支援事業	
地域における公益的な取組 ③ (地域の要支援者に対する権利擁護支援)	地域包括支援センターの設置経営	弘前市
	地域包括支援センターの設置経営	
地域における公益的な取組 ① (地域の要支援者に対する相談支援)	高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業	弘前市
	高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	3 該当なし
⑥苦情処理結果	3 該当なし
⑦監事監査結果	1 有
⑧附風明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	393,934,819
②施設・設備に係る公費(円)	0
③国庫補助金等特別独立金取崩累計額(円)	61,144,045
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	01 公認会計士
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	岡井啓堂研究所
③業務内容	ウ 財務会計に関する内部統制の向上に対する支援
④費用【年額】(円)	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められる改善事項	令和元年12月19日実施 ・財務諸表電子開示システムで報告された計算書類の借入金明細書(別紙3①)の期首残高が前年度では借入金ごとに作成されていたが、借入金をまとめて作成されており、合計額も前年度の差引期末残高と一致していない。また、差引期末残高の内、1年以内償還予定額も記載漏れとなっている。上記貸借対照表などの「設備資金借入金」の内容と一致しない。 ・評議員会の招集について、理事会で必要事項を決議していない。 ・評議員会及び理事会において書面により決議権が行使されている。

・評議員会の議事録への署名人が、定款の規定に従っていない。
・理事長が職務執行の状況について、必要回数を理事会に報告していない。
・理事会の議事録への署名人が定款の規定に従っていない。
・収益事業として介護実習生受入事業を実施しているが、経営の改善のための検討を行っていない。
・貴法人は経理規程を平成27年4月1日で改定しているが、平成28年4月からの会計基準の一部改正に沿った内容となっていない。

②実施した改善内容

・借入金明細書について前年度と一致するよう確認訂正し、1年以内償還予定額についても訂正した。
・評議員会の招集について理事会の決議により、日時、場所、議案等（招集通知に記載しなければならない事項）を決議し評議員を招集し議事録に記載することとした。
・また招集通知に掲げた事項以外の決議は行わないこととした。
・書面による議決権の行使が認められないことを理事会、評議員会において報告し、平成31年3月28日に行われた評議員会の決議要件を事後に具備すべく再度決議した。
・議事録について出席した全員が記名押印することとした。
・毎会計年度に4ヶ月を超える間隔で2回以上報告することとし、令和2年3月12日開催の理事会において、これまでの業務施行報告書を提出した。
・理事会議事録に理事会に出席した理事及び監事全員が記名押印することとした。
・収益事業の収益を社会福祉事業に充てることができるよう経営の改善のための検討をし、収益事業の経費の見直し、特に高い支出となっている人件費について見直しを行うことにより、経営の改善を図るよう、理事会及び評議員会において事業計画書提案時報告した。
・会計基準に基づく適当な会計処理を行うため、法人の経理規程を改正し、理事会に提出。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（独）福祉医療機構）に加入	
② 中小企業退職金共済制度（独）勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	